

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称		広聴活動費 [小中学生に対する人権啓発活動事業]							
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3	広報費	事業番号	2	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	地域振興課（秘書広報課）				課係・共同参画係（市民相談担当 係）		課長名	石川正憲	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 3		
【施策名】 市民自治の向上						総合計画書 (ページ)	127		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）				
	小中学生 →				市立小中学校の児童・生徒数（令和3年5月1日現在）				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）				
	人権教育を受けることができる。 人権擁護について学ぶことができる。 →				実施校数／実施依頼校数				
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）				
	人権擁護委員関係団体と共催で以下の事業が計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。 ・子どもからの人権メッセージ発表会 ・人権作文コンクール ・「人権の花」運動 →				①実施回数 ②実施校の参加児童・生徒数				
3 経費	事業費（実績）		円	330,772	252,508	529,822	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）		
	財源	一般財源	円	289,369	252,508	182,692			
		特定財源（国・都・他）	円	41,403	0	347,130			
		（うち受益者負担）	円			0			
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.2			
所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0				
職員人件費(再任用以外)		円	831,000	838,000	1,650,000				
職員人件費(再任用)		円	0	0					
事業費+人件費		円	1,161,772	1,090,508	2,179,822				
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭45 年度						
	(2) 環境の変化 人権問題が様々な立場から取り上げられる社会になり、子どもへの人権啓発教育が盛んになった。一方で新型コロナウイルス感染症に関する人権問題が社会現象となるなど、新たな課題が発生している。								

事業名称	広聴活動費〔小中学生に対する人権啓発活動事業〕			
担当部署・課長名	地域振興課（秘書広報課）	課長・共同参画係（市民相談担当係）	課長名	五十嵐 孝雄

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながらの実施となったが、児童、生徒とも積極的に参加していた。		
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）		
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点		
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 人権啓発事業を再開するために、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じる。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、各事業を実施した。一部については内容を変更した。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、人権擁護委員との連携を密にして啓発活動に努める。		
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 市民自治の向上 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 令和4年度からは、市民環境部地域振興課に所管換えとなる。		
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	従前同様に、人権擁護委員の所管省庁である東京法務局と連携し、関係機関との調整、必要な予算編成などを行う。		